

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	更生医療		部課コード	1203	予算事業科目	010301030230	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010301030230	-		
	担当部署	障がい福祉課	所属長名(1次評価者)	弘田 代系身					-		
	電話番号	088-823-9053	E-mail	kc-120300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	02 安心の環	政策基本方針	障害のある人が主体的にその人らしく生活し活躍する地域社会を構築するためには、障害の有無にかかわらず同じまちに住む市民として、一人ひとりがお互いにいきいきと輝いて暮らせるノーマライゼーションの理念の実現をめざす取組を進めていくことが重要です。 それぞれのライフステージに沿って夢や希望を実現するための支援体制を構築するとともに、自分の力だけでは乗り越えることが難しいさまざまな壁を取り除くバリアフリーを推進します。					
款	03 民生費	政策	02 障害のある人が安心して暮らせる環境づくり							
項	01 社会福祉費	施策	01 障害のある人への支援							
目	03 自立支援費	区分	05 自立支援							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	障害者自立支援法、同法施行令及び施行規則	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市障害者自立支援法施行細則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	身体障害者手帳所持者で18歳以上の方であって、更生医療の給付が適当と認められる者	
意図	どのような状態にしていくのか	身体障害者の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を受ける際、当該医療費について公費負担するもの。	
手段	事業実施体制等	指定医療機関における医療の給付、及び審査支払機関からの請求支払い。	事業開始年度 昭和25年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	障害種別(じん臓、心臓、肢体等)による治療の実施(慢性透析療法、ペースメーカー植込術、人口関節置換術等)	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	給付決定・却下状況	更生医療の申請に係る決定及び却下の適正な執行
	B	請求・支払い状況	審査支払機関からの請求・支払い事務の適正な執行
	C	給付記録状況	医療費給付記録の適正な管理

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	給付決定・却下状況	目標 誤認定0	22年度(実績) 誤認定0	23年度(実績) 誤認定0	24年度(計画) 誤認定0		
			実績 0	0	0			
	B	請求・支払い状況	目標 -	-	-	-		
			実績 -	-	-			
	C	給付記録状況	目標 12月分	12月分	12月分	12月分		
			実績 12月分	12月分	12月分			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	736,801	854,971	925,889	1,060,000		
		財源内訳	国費 (千円)	375,000	425,000	480,621		530,000
			県費 (千円)	187,500	221,000	235,000		265,000
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	174,301	208,971	210,268		265,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	8,400	8,200	8,200	9,400		
		正規職員 (千円)	7,400	7,200	7,200	7,400		
		その他 (千円)	1,000	1,000	1,000	2,000		
		人役数 (人)	1.50	1.50	1.50	2.00		
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00		
		その他 (人)	0.50	0.50	0.50	1.00		
	総コスト= ① + ② (千円)		745,201	863,171	934,089	1,069,400	総コスト/年度末人口	
	市民1人当たりコスト (円)		2,194	2,545	2,765			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成25年度における新システムの導入について検討を進め、さらなる事務の効率化と業務改善を図る。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 29 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	法定受託事務(義務)であり、事業は継続していく必要がある中、生活保護受給者に係る給付需要の増加から、全体的な事業費の増が続いている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	給付決定については、適正な執行がされている。さらに審査支払い事務等については、新たなシステムを導入し、より一層の事務の効率化と業務改善を図っていく。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	法定受託事務であり直営が原則。ただし、医療費請求明細データに係る詳細審査事務については、委託を検討中。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	国の制度として実施されており、必要に応じて見直しが行われている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	16.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 6 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	本事業は障害者自立支援法に基づく公費負担医療制度であり、障害者総合支援法への移行にあっても国の制度として継続される事業であり、本市としても継続していく事業である。 事務事業のより一層の効率化及び適正化を図るため、平成25年度における新システムの導入を進めていくものとする。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--